

# ニカラグア革命研究の一視点

—— ● 田 中 高

## 本稿の意図

1979年に成立したニカラグア革命は90年2月、前例のない規模の国際監視の下で行なわれた選挙において、サンディニスタ党が敗北し、その幕を閉じた。ニカラグア革命は成立当初から国際的な関心を集めた。その主な理由として、一つには、40年間にわたったソモサ一族による独裁政権が、国際世論と広範な国民の支持を得た武闘革命によって倒壊したこと。そして革命政権が、混合経済、複数政党制、非同盟路線の三原則の下に、従来のソ連・東欧におけるマルクス・レーニン主義型の社会主義とは一線を引く、「周辺国」ニカラグアの実情に即した社会主義（サンディニスタ党が公式に社会主義の用語を使ったのは、88年の革命記念式典が最初である。それ以前は、サンディニスタ主義という言葉を使っていた）の建設を目指したことを指摘できよう。

今一つニカラグア革命が国際世論の注目を集めた理由は、1981年に発足した米国レーガン政権による、徹底した介入政策のためである。経済封鎖をはじめイラン・コントラ事件に象徴されるように、米国は反政府右派ゲリラを組織し、資金援助を行ないサンディニスタ政権の弱体化・転覆を目指したのである。その後コンタドーラ・グループによる域内の和平努力、それを継承する形で行なわれた中米首脳会議によって、内戦の話し合いによる解決が模索され、上述の選挙が実施され、今

日に至っている。

このようにニカラグア革命に対する国際社会の関心は、本来二元的なものであったといつてよい。対内的には革命後の国内の政治経済路線についてである。革命政府は、独裁政権時代に形成された極端な富の偏在を是正し、自律的な経済体制と民族自決の国家を建設すべく、農地改革、政治活動の自由、公衆衛生や教育の向上、女性の社会参加など多方面にわたる大胆な社会革命を実行に移した。一連の政策は、貧困と先進国への従属にあえぐ「周辺部」の小国が、いかにして現状から脱却するか、という一つの実験であった。対外的には、突き詰めて言うと、米国との関係をどのように処理していくかということであった。言うまでもなくこの二つの要因は、密接に関係しており、別々に論じることとはできず、ニカラグア革命の理解を一層複雑、困難なものとしている。

しかしながら、革命をよりよく理解するには、二つの要因を切り離してみる必要もあるのではないか。特にサンディニスタ党は1996年の選挙での政権奪回を目指して、現在政権時代の過ちについて、真剣な反省を行なっているところである。ごく有り体に言えば、選挙の敗北を米国の侵攻政策にのみ帰するのか、それとも自らの政策の非をある程度認め、是正していくのか。このテーマは単に研究者の興味本位の関心だけではなく、すぐれて現代的な要求に適うものと言えよう。

そこで本稿では、この二つの要因を可能な限り離して論ずる際の鍵として、革命政権発足直後の

政治上の動きを見る重要性を、述べることにしたい。というのは、革命政権の最高議決機関であった国家再建執政委員会（以下、執政委員会）から、ピオレッタ・チャモロ現大統領、コントラ（反政府右派ゲリラ）の指導者に転じていくアルフォンソ・ロベロなどの穏健派が離反していくのが、1980年だったからである。米国によるコントラ援助が開始され、国内に深刻な影響を与えるのが82～84年であることを考慮に入れると、革命政府から穏健派が去り、サンディニスタ党の権力独裁が確立するこの時期を検討することは重要であろう。

議論の進め方としてまず、革命政府の評価を巡って闘わされた論争の一端を紹介する。その論点を要約すれば、「周辺部における社会主義への移行」の問題点ということになる。特に、サンディニスタ政権が採った国内の反政府勢力に対する言論統制、特定人物の国外追放などの「権威主義的」措置の評価についてである。このテーマは同時に、サンディニスタ党による権力の独占の問題も含んでおり、革命をどのように理解するか、というかなり根本的な問いかけでもある。次に、1980年に革命政府によって発表された「国家再建計画」を紹介する。短期計画として作成されたにもかかわらず、サンディニスタ党の路線が顕著に表明されており、政府と党の一体化という社会主義体制の古典的な問題を検討するうえで、貴重な資料と考えられるからである。

## 1 サンディニスタ革命の理解をめぐる論争

穏健派を含む当初の革命政権から、サンディニスタ独裁が確立されていく過程について、米国の左派系のラテンアメリカ関係の専門誌『ラテンアメリカン・パースペクティブス』（*Latin American Perspectives*）1988年春号（第15巻1号）で興味深い論争が成されたので、その概要を紹介しておくことにする。論争の火蓋を切ったのは、フィツジェラルドとペトラス（F. T. Fitzgerald, J. F. Petras）

の共著論文「社会主義への移行における権威主義と民主制」（以下「権威主義と民主制」—“Authoritarianism and Democracy in the Transition to Socialism”）である。この論文はかならずしもニカラグア問題のみを扱ったものではなく、社会主義化の例として、チリ、ジャマイカ、キューバをも扱っている。しかし後述のように、論点となったのはサンディニスタ革命の解釈である。

「権威主義と民主制」では、社会主義革命の基礎固めの時期（foundation-establishing phase）から、制度確立期（institution-building phase）にかけて、権威主義的な措置が不可避であると論じている。ニカラグアの例で述べると、革命政権が政府機構を変革し、民衆組織に活力を与え革命勢力が権力を掌握した結果、民間資本家と反政府勢力による転覆活動を制限することができた。そして政府に対する過激な反対については、言論統制、逮捕という手段を行使した。こうした権威主義的な措置を、サンディニスタ政権が毅然とした態度でとったために、非合法的なコントラ活動を国外に追いやることを可能にした。要するにこの論文の筆者たちは、サンディニスタ革命が社会主義革命であるという認識の下で、政権確立期には権威主義的な手段は、革命を防衛するために不可避である、と考えたのである。しかし著者たちは、これはあくまでも過渡的な措置であり、いったん政権が制度確立期に入ると、権威主義的手段は例外的に扱われねばならない、という条件を付けている。

フィツジェラルド等の議論にたいして真向から反論を加えたのは、同じ号に掲載されたヘインズ（K. A. Haynes）の「大衆参加と社会主義への移行」（「以下社会主義への移行」—“Mass Participation and the Transition to Socialism: A Critique of Petras and Fitzgerald”）である。ヘインズはまず、フィツジェラルド等が述べる第1段階（基礎固めの時期）から第2段階（制度確立期）への移行を、誰が判断するのかという疑問を投げかける。そして社会主義への過渡期における知識人の役割を過大に評価

し、大衆参加の重要性が見失われていると批判する。サンディニスタ政権が権威主義的な措置をとったことについて、政権は多数決の論理によって、それ自身が民主的なものであって、その政策は民主的な性質を持つ、と主張する。簡単に述べると、サンディニスタはその支持基盤と政治力を、大多数の大衆から受けているのであって、その政策は権威主義には該当しない。すなわち、サンディニスタ政権が徴兵制を敷いたり、言論統制、特定の個人の国外追放などを行なうのは、1984年の選挙結果からも明らかなように、大多数のニカラグア人の支持によって、戦時の一時的な措置として実施されている。ヘインズは、社会主義への移行期に、政府（＝革命の前衛）は民衆の支持を受けており、その決定は民主的なものである。権威主義的か民主的かを判断するのは、政策が決定されるまでの過程であって、政策それ自身の性質ではない、と主張している。

このように両者の意見は、ニカラグア革命政府の理解を巡って大きく対立する。ただし見逃してならないことは、双方が、サンディニスタ政権の反政府勢力に対する権威主義的弾圧政策を擁護している点について、一致していることである。もちろんその背景には、コントラによって象徴される、米国による露骨な侵攻・干渉政策があり、それに対する批判が強く作用していたことは言うまでもない。革命政府も一連の反政府勢力の封じ込め措置を実施する際は、米国の帝国主義的な政策に対抗するものである、という口実を利用した。しかし冒頭で述べたように、米国がサンディニスタ政権への敵視政策を開始するのは、カーターからレーガンへと政権が交代した後の1981～82年、その影響が出るのは83～84年であった。この時間上の差異は重要である。また穏健派が執政委員会から離反するのは80年の中頃であり、対外的な問題が表面化する前であった。

## 2 「国家再建計画」について

ダニエル・オルテガ、モイセス・ハッサン、セルヒオ・ラミレス、それに前述のチャモロ、ロペロの5人により構成された執政委員会は、革命成立10日前の7月9日に、「ニカラグア国家再建政府委員会綱領」(Programa de la Junta de Gobierno de Reconstrucción Nacional de Nicaragua)を発表した。この文書には、革命精神の最大公約数である、革命の三原則が明示されている。留意すべき点は、前文で「国家再建委員会政府は、サンディニスタ民族解放戦線の支援をうけて綱領を作成した」と述べてあり、政府と党の関係については、配慮がなされていたことである。この文書を読むかぎり、革命政府の目指していた路線は、民主主義の確立、経済再建、民族自決など、誰にでも受け入れられる穏健な内容である。社会主義という言葉は出てこないし、サンディニスタの名称も散見されるのみである。

結論めいてしまうが、革命政権の実際の権力は「執政委員会」ではなく、サンディニスタ党の9人のメンバーによって構成される最高幹部会に集中していた。たとえば政府軍の再編成である。当初は、米国をはじめ西側諸国の理解を得るために、国防大臣には独裁政権時代の国家警備隊のラリオス大佐が就任する(1979年12月まで在任)。だが事実上の指揮権は、最高幹部会の有力メンバーである、ウンベルト・オルテガの手に握られていた。ゆえに、革命闘争に参加した都市のブルジョアジーや中間層、カトリック教会は、サンディニスタ党によって革命が篡奪された、としてこれに強く反対したのである。80年1月革命政府は、経済政策の基本となる「国民のための経済再建計画」(以下、「経済再建計画」—Programa de Reactivación Económica en Beneficio del Pueblo)を発表した。経済企画省が主管官庁となって作成されたものだが、この文書がFSLN(サンディニスタ党)の政治

教育広報局 (Secretaría Nacional de Propaganda y Educación Política F.S.L.N.) から出版されていることから推察できるように、党のイデオロギーがかなり鮮明に表われている。革命政権の経済政策の指針となる文書であり、若干立ち入って検討することにしたい。79年10月、再建委員会とFSLN最高会議は、「経済再建計画」を作成するための混合委員会を設立し、その監督の下に七つの作業部会を設けた。これには総勢200人の政府関係者や、民衆運動・民間企業の代表が参加した。「前文」では、計画が短期間でまとめられたために、その内容は実施の過程で、見直されていく性質のものであると述べている。その対象期間は、80年から81年としている。A5判サイズで140ページである。構成は次のとおり。

前文 第1章 再建の目的、問題点、目標、論理 1. 一般的目的 2. 再建の問題点 3. 計画の目標 4. 目標達成を決定する要因 5. サンディニスタ経済政策の論理

第2章 再建のための主要計画 1. 国家移行計画 2. 農牧業部門の生産計画 3. 工業部門生産計画 4. 外国貿易計画 5. 投資計画 6. 金融財政計画 7. 外国融資計画 8. 基本的消費財供給計画 9. 雇用、賃金、社会サービス計画

第3章 再建の力学と緊張 1. 再建の問題 2. 1980年計画の三つの総括 3. 1980年計画の緊張

第4章 再建のための緊急措置 1. 国家計画システム (SPN) 2. 投資および建設計画 3. 農牧業計画 4. 工業計画 5. 外国貿易計画 6. 金融財政計画 7. 供給、消費、価格計画 8. 雇用、賃金、社会サービス計画

「経済再建計画」を読んでまず気づくことは、サンディニスタという言葉が頻繁に現われ、党による経済計画であることが鮮明に打ち出されていることである。計画の趣旨は第1章で言い尽されているので、この章に絞って紹介することにした。第1章では「ニカラグアが必要としている、

公正で自由であり友愛的な生活を可能にする、新しいサンディニスタ経済を創るために、大きな変革の過程を開始せねばならない」とした後に、こう述べている。「国民は自分たちの問題を解決するうえで、より参加の度合いを増加するが、その過程で単に新しい経済だけではなく、新しい人間を建設する道が開始される」。こうして革命は、新しい社会とそれを構成する新しい人間を創ることを目指したのである。

第1章第5節「サンディニスタ経済の論理」では、「(革命による)変革の過程は、農村と都市の労働者の一般的生活水準を向上させる、新しい経済に向かうものである」と、述べた後に、1980年から81年のサンディニスタ経済政策の優先事項として、a. 革命過程の防衛、結束、前進。b. 国民のための再活性化。c. 国家の統一。d. サンディニスタ政府の建設。e. 人民所有区域(国営企業——引用者)の強化。f. 国内部門と外国部門の均衡をはかり、維持する。g. 移行の過程を開始する、と列挙している。特に注目したいのは、dとgである。この文書のなかでは「サンディニスタ政府」が具体的に一体何を含意するのかは、明示していない。同様にgで述べられている、「移行」とは何に向かうものであるかも不明瞭である。

混合経済については、次のように解説している。「この時期(1980～81年)の経済政策は、資本主義と市場経済の内部法則によって規定される、混合経済の枠組に適用されるものである。しかし一方では、再建と移行の過程に大きな影響を与える強力な財政、金融、貿易手段を持ち、国内総生産の41%を占める国家再建政府の存在がある。のみならず政府は、農牧業や工業生産の過程それ自体における、影響力のある、あるいはいくつかの部門では決定的な存在であり、現在建設途上にある新しい国家が必要としている、新しい経済にむけての再建と移行の過程の中心となるのである」。

このように「経済再建計画」では、混合経済を認めているものの、経済活動の中心が政府部門に

移行することをはっきりと述べている。有り体に言えば、国家資本主義（途上国に使われる場合の）段階といえよう。この時期は同時に、ロシア革命後のネップ経済期とも比較しうる。すなわち、より高度な社会主義経済体制への過渡期と解釈することも可能である。既述のようにニカラグア革命は、この国の経済発展段階に根ざした、ユニークな経済体制の建設が目指されたとして、国際的な関心を集めた。だが、経済政策では「新しい経済」「新しい人間」「新しい国家」といった抽象的な言葉が多く、その具体的な姿はつかみにくい。そしてこれらの言葉の内容は、サンディニスタ主義という、もっと抽象的な概念に置き換えられてしまっている。サンディニスタ党はその政治・経済政策を、より明確で解りやすい内容に、吟味し直す必要に迫られている。その意味から言っても、ニカラグア革命の総括をするのは、現在行なわれている党内のさまざまな議論が一段落して、党によって、ある程度政権担当期の評価が固まるまで、

様子を見る必要があるであろう。

〔参考文献〕

Nuñez Soto, O., Coraggio, J. L., Deere, C. D. 編, *Transition and Development : Problems of Third World Socialism*, Monthly Review, 1987年。本書はニカラグアにおける社会主義への移行についての論文集で、決定版である。

Colburn, F. D., *Managing the Commanding Heights : Nicaragua's State Enterprises*, University of California Press, 1990年。本書は国営企業の実態を丹念に検証した、貴重な報告である。

〔付記〕 本稿は1989年度研究会「ラテンアメリカにおける経済構造の変化と社会階級」の成果の一部である。

（たなか・たかし／四日市大学講師）